# デジタル庁ガバメント AI
# 国内 LLM 7 モデル選定と
# 企業知財活動への波及効果分析

2026 年 3 月 8 日

Claude Opus 4.6

## 1. 公募結果の全体像と知財分野への波及

デジタル庁は 2026 年 3 月 6 日、「ガバメント AI で試用する国内大規模言語モデル（LLM）の公募結果」を公表し、15 件の応募から書類審査と独自評価テストを経て 7 モデルを選定した[1][2]。選定されたモデルは、政府職員向け生成 AI 基盤「源内（GENNAI）」に実装され、2026 年 8 月頃から全府省庁約 18 万人の職員を対象に試用が開始される[3]。

この動きは単なる行政効率化にとどまらず、データ主権の確保、国産 AI 産業の育成、そして知的財産分野を含む専門ドメインへの LLM 適用を大きく加速させる起点となる。背景には、2025 年 5 月成立の AI 法（人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律）、同年 12 月閣議決定の人工知能基本計画、そして AI・半導体分野への 10 兆円超の公的支援という国家戦略がある[4][5][6]。

## 2. 選定された 7 つの国内 LLM とその評価基準

2025 年 12 月 2 日に公募が開始され、2026 年 1 月 31 日に締め切られた本公募には 15 件の応募があった[7][8]。松本デジタル大臣が記者会見で発表した選定結果は以下の通りである。

| 提供企業 | モデル名 | 開発方式 | 主な特徴 |
|---|---|---|---|
| カスタマークラウド | **CC Gov-LLM** | 自社開発 | ローカル LLM 設計、AI プロダクト生産基盤 |
| NEC | **cotomi v3** | フルスクラッチ | 推論速度 GPT-4 の 5〜15 倍、30 万字長文処理 |
| KDDI・ELYZA | **Llama-3.1-ELYZA-JP-70B** | Meta Llama 派生＋日本語強化 | 700 億パラメータ、GPT-4 超の日本語性能 |
| Preferred Networks | **PLaMo 2.0 Prime** | フルスクラッチ | 310 億パラメータ、翻訳モデル先行導入済 |
| ソフトバンク | **Sarashina2 mini** | フルスクラッチ | 日本語 1 兆トークン学習、国内最大級データ |
| 富士通 | **Takane 32B** | Cohere 派生＋日本語強化 | 1 ビット量子化、富岳の知見活用 |
| NTT データ | **tsuzumi 2** | フルスクラッチ | 300 億パラメータ、1GPU 動作可能な軽量設計 |

*表 1：選定された 7 モデル一覧（アルファベット順）*

7 モデルのうち NTT tsuzumi 2、NEC cotomi、PLaMo、Sarashina の 4 モデルがフルスクラッチの純国産開発であり、ELYZA と Takane の 2 モデルが海外ベースモデルに日本語強化を施した派生モデルという構成である[1][9]。

選定は 9 項目の評価基準に基づいて実施された。最も特徴的なのは、デジタル庁が作成し試験当日に初めて開示される 50 問の評価テストの受験が義務付けられた点である[10]。事前の最適化（チューニング）を排除し、モデルの真の実力を測る仕組みとなっている。さら

に、ガバメントクラウド上の推論環境で動作し機密性 2 情報を取り扱えるセキュリティ水準が必須条件として課された[10][11]。2026 年度中の無償提供も条件であり、2027 年度以降に有償ライセンス契約への移行が検討される[3]。

# 3. 各モデルの技術的特徴

## 3.1 NTT tsuzumi 2

NTT 研究所が約 40 年培った自然言語処理技術を基盤に、ゼロから構築した 300 億パラメータモデルである。同サイズ帯で世界トップクラスの日本語性能を謳い、1GPU で動作可能な軽量設計によりオンプレミス導入のコスト障壁を大幅に引き下げた[12]。受注実績は 1,827 件を超え、商用展開で先行する。

## 3.2 NEC cotomi v3

推論速度で GPT-4 の 5〜15 倍、最大 30 万字の長文処理に対応する点が際立つ。GPU2 枚で動作し、応答速度において GPT-4o の 2 倍を実現する[9]。約 4 万人の NEC 社員が 1 年間利用した対話履歴を解析・活用するなど、実運用データに基づく改良サイクルを回している。

## 3.3 KDDI・ELYZA

Meta 社の Llama 3.1 を基盤に日本語追加学習を施した 700 億パラメータモデルで、ELYZA Tasks 100 や Japanese MT-Bench で GPT-4 や Claude 3 Sonnet を上回る[13]。2026 年 1 月には拡散言語モデル「ELYZA-LLM-Diffusion」を公開するなど、先端研究にも積極的である。

## 3.4 Preferred Networks PLaMo 2.0 Prime

310 億パラメータのフルスクラッチ純国産モデルで、NICT の 700 億ページ超の日本語 Web データを活用した PLaMo 3 の開発も並行して進む[14][15]。翻訳特化型モデル「PLaMo 翻訳」は既に 2025 年 12 月から源内に先行導入されており、ガバメント AI で実運用実績を持つ唯一の国内モデルとなっている[16]。

## 3.5 ソフトバンク Sarashina2 mini

SB Intuitions が開発したフルスクラッチ 70B モデルで、日本語データ 1 兆トークンという国内最大級の学習量が特徴。NVIDIA H100 を約 1 万機まで増強する計算基盤の整備も進む[17][18]。

## 3.6 富士通 Takane 32B

Cohere の Command R+をベースに日本語特化の追加学習を施し、世界最高精度の 1 ビット量子化技術（メモリ消費量最大 94%削減）を武器とする。スーパーコンピュータ「富岳」での先行研究の知見を活かした法令文書処理に強みを持つ[19][20]。

## 3.7 カスタマークラウド CC Gov-LLM

自社開発のローカル LLM を前提とした設計で、AI が AI プロダクトを生成する「AGI 駆動開

発」コンセプトを提唱する[21]。ガバメント AI 選定を機に企業向け「CC LLM」の導入サービスも展開している[22]。

# 4. ガバメント AI の全体像と国内 LLM 採用の戦略的意図

ガバメント AI とは、デジタル庁が主導する政府全体の AI 活用基盤であり、その中核が生成 AI 利用環境「源内（GENNAI）」である。2025 年 5 月にデジタル庁内で運用を開始し、現在は AWS Nova Lite、Anthropic Claude 4.5 Haiku・Sonnet、および PLaMo 翻訳が職員に提供されている[11][16]。2026 年 5 月頃に他府省庁へ大規模展開し、最終的に 30 万人以上の政府職員が生成 AI を本格利用する体制を目指す。令和 7 年度補正予算で 44 億円が計上された[11]。

## 4.1 国内 LLM 採用の 4 つの戦略的意図

### （1）データ主権の確保

海外 LLM を利用する場合、行政データが米国等のサーバーを経由し、米国 CLOUD Act 等の域外適用リスクにさらされる。国内 LLM をガバメントクラウド上で運用すれば、データは日本国内で完結処理される[23]。

### （2）セキュリティ

機密性 2 情報（漏洩時に国民の権利や行政事務に支障を及ぼすおそれのある情報）の安全な処理を制度的に担保する[10]。

### （3）国産 AI 産業の育成

政府が大口ユーザーとなることで安定的な需要を創出し、評価フィードバックを通じて製品改善を促進する[3][6]。

### （4）技術的自律性の確保

特定の海外ベンダーへのロックインを回避し、地政学的リスクに備える。重要なのは、デジタル庁が海外 LLM の完全排除ではなく「役割分担型ハイブリッド運用」を採用している点である[11][23]。汎用的な処理には海外 LLM、日本語特化・行政特化・機密情報処理には国産 LLM という使い分けにより、実用性と安全保障を両立させる方針である。

# 5. 企業知財活動への 4 つの波及経路

## 5.1 特許調査・分析業務での国内 LLM 活用

京大発スタートアップのエムニは、Llama-3-70B に特許翻訳データを追加学習させたオンプレミス LLM を開発し、BLEU・RIBES の両指標で DeepL・Google 翻訳・GPT-4o を凌駕する性能を達成した[24]。コニカミノルタは特許調査業務の工数を最大 40%削減、エムニはコストを最大 1,000 分の 1 まで削減した事例を報告している。特許庁も「AI 技術の活用に向けたアクション・プラン」を推進中で、令和 7 年度には生成 AI の特許審査業務への適用を新設して技術実証を実施している[25]。ガバメント AI で行政文書処理に磨かれた国内 LLM は、特許公報の構造化された文書形式とも高い親和性を持ち、「特許専用ドメイン LLM」の開発を加速させる基盤となる。

## 5.2 機密情報処理におけるデータセキュリティ

未公開の発明情報、特許出願前の技術内容、特許戦略文書は企業の最高機密に属する。ガバメント AI で確立された「機密性 2 情報」の取扱基準とガバメントクラウド上のセキュア運用実績は、企業知財部門での国内 LLM 採用の信頼性を直接的に担保する。あおぞら銀行がオンプレミス環境にローカル LLM を構築して融資業務の応答精度を 130%向上させた事例や、リコーが 700 億パラメータの自社開発 LLM をオンプレミスで提供する「RICOH オンプレ LLM スターターキット」を投入した事例は、機密業務にオンプレミス型国内 LLM が浸透しつつあることを示す[26][27]。

## 5.3 知財 AI ツール市場への影響

AI Samurai（明細書自動作成・審査シミュレーション）、Patentfield（セマンティック検索）、MyTokkyoAi（ディープエージェント方式の知財調査）、Amplified AI など、日本の知財 AI ツール市場は「黎明期を過ぎて実務に活用される段階」に入っている。選定 7 社を核とした国内 LLM エコシステムが成長すれば、これらのツール開発者が利用できる基盤技術の選択肢が拡充し、特にオンプレミス導入可能な軽量モデル（tsuzumi 2 の 1GPU 動作、Takane の量子化技術など）は知財事務所や企業知財部門への導入障壁を大幅に引き下げる[12][20][24]。

## 5.4 産業政策的インパクト

政府が約 18 万人規模の大口ユーザーとして国内 LLM を「使い倒す」ことで、安定的な需要と実運用フィードバックが創出される。2027 年度以降の有償調達への移行は、国内 AI 企業にとって長期的な収益基盤となる。政府評価テストで品質保証されたモデルは、企業での採用障壁を下げる「お墨付き」効果を持つ[1][3]。ただし、WTO 政府調達協定との整合性には注視が必要であり、現段階はあくまで「試用・評価」であって海外製品の排除ではない点は留意すべきである。

# 6. 一気通貫の政策的フレームワーク

ガバメント AI の取り組みは、複層的な政策フレームワークに支えられている。

## 6.1 AI 法と人工知能基本計画

最上位には AI 法（2025 年 5 月成立、9 月全面施行）があり、内閣総理大臣を本部長とする「人工知能戦略本部」を設置し、人工知能基本計画の策定を法定義務化した。EU 型の強制規制ではなくイノベーション促進とリスク対応を両立する理念法（罰則なし）として設計されている点が特徴である[4]。同年 12 月に閣議決定された人工知能基本計画は「信頼できる AI による日本再起」をコンセプトに、日本を「世界で最も AI を開発・活用しやすい国」にすることを目標として掲げた[5]。

## 6.2 AI 事業者ガイドラインと経済安全保障推進法

AI 事業者ガイドライン（第 1.1 版、2025 年 3 月公表）は広島 AI プロセスの成果を反映した 10 の共通指針を定め、開発者・提供者・利用者の 3 主体に人間中心・安全性・公平性・透明性等の指針を示す[28][29]。経済安全保障推進法（2022 年成立）は、基幹インフラ 14 分野の特定社会基盤事業者に重要設備の事前届出を義務付け、AI/LLM が組み込まれるシステムの安全性評価を制度化している[30]。

## 6.3 GENIAC プロジェクトと AI・半導体産業基盤強化フレーム

経産省・NEDO の GENIAC プロジェクトは 2024 年 2 月以降 3 期にわたり計 24 社の AI 基盤モデル開発を支援し、約 290 億円の計算資源補助を提供してきた[31][32]。ストックマークの 1,000 億パラメータ日本語特化 LLM「Stockmark-2-100B」[33]、楽天の 7,000 億パラメータ級 LLM 開発[34]など、具体的な成果が生まれている。

さらに AI・半導体産業基盤強化フレームは 2030 年度までの 7 年間に 10 兆円以上の公的支援を計画し、10 年間で 50 兆円超の官民投資により約 160 兆円の経済波及効果を目指す[6][35]。2026 年度の経産省予算は AI・半導体関連に 1 兆 2,390 億円（前年度比 3.7 倍）を計上した[36]。

# 7. 今後の注目点と残された課題

ガバメント AI の国内 LLM 試用は、2026 年 8 月の開始から 2027 年 1 月の評価結果公表、そして 2027 年度以降の本格調達検討というロードマップで進行する[3][11]。注目すべきは以下の 4 点である。

第一に、50 問評価テストの結果公開（2027 年 1 月頃予定）が、国内 LLM の実力を客観的に示す初の政府ベンチマークとなる。第二に、海外 LLM とのハイブリッド運用の実態がどのような使い分けに落ち着くかが、国内 LLM 市場の成長速度を左右する。第三に、純国産フルスクラッチモデルと派生モデルの性能差が試用結果でどう評価されるかが、今後の国内

LLM 開発戦略の方向性を決める。第四に、米国の大手 1 社あたり数兆円規模の投資と比較して日本の AI 投資額は約 30 分の 1 であり、量的劣位をいかに質的優位で補うかが中長期的な課題として残る[1][6]。

日本は製造業データを活用した「フィジカル AI」や、日本語・行政・法律・知財といった専門ドメインでの差別化を志向しており、ガバメント AI はその最初の大規模実証の場となる。知財戦略の観点からは、政府が品質保証した国内 LLM の登場により、企業知財部門が「発明情報を安心して投入できる AI 基盤」を入手する道筋がより明確になったといえる。

# 参考文献


**[1]** 日本インタビュ新聞「デジタル庁、ガバメント AI 向け国産 LLM 公募で 15 件から 7 モデルを選定」media-ir.com, 2026 年 3 月 6 日

**[2]** ASCII.jp「デジタル庁、国産 LLM7 件を選定 政府 AI で 8 月から試用へ」ascii.jp, 2026 年 3 月 6 日

**[3]** Impress Watch「デジタル庁、ガバメント AI 用国産 LLM を選定 tsuzumi 2 や PLaMo 2.0 など」watch.impress.co.jp, 2026 年 3 月 6 日

**[4]** 本郷喜千「日本の AI 政策：2025 年 5 月-6 月の動向」note.com, 2025 年

**[5]** SBbit「日本政府、『AI 基本計画』を閣議決定『信頼できる AI』で日本の AI 再起を目指す」sbbit.jp, 2025 年 12 月

**[6]** 経済産業省「AI・半導体産業基盤強化フレーム」meti.go.jp, 2025 年

**[7]** ITmedia「デジ庁、『国産 LLM』の公募開始 行政向け AI に実装へ」itmedia.co.jp, 2025 年 12 月 2 日

**[8]** AIsmiley「デジタル庁、ガバメント AI で試用する国内開発大規模言語モデルの公募を開始」aismiley.co.jp, 2025 年 12 月

**[9]** カスタマークラウド「日本政府デジタル庁『ガバメント AI（政府 AI）』で試用する国内 LLM に選定」customercloud.co.jp, 2026 年 3 月

**[10]** デジタル庁「先進的 AI 利活用アドバイザリーボード（第二回）説明資料：ガバメント AI の取組について」digital.go.jp, 2026 年 1 月

**[11]** innovaTopia「デジタル庁、国産 LLM を公募開始 - ガバメント AI『源内』で行政実務に最適化された日本語モデルを試験導入へ」innovatopia.jp, 2025 年 12 月

**[12]** NTT R&D Website「NTT 版大規模言語モデル『tsuzumi 2』」rd.ntt

**[13]** WEEL「高速な文章生成を実現する日本語拡散言語モデル『ELYZA-LLM-Diffusion』を徹底解説！」weel.co.jp, 2026 年

**[14]** Preferred Networks「国産大規模言語モデル PLaMo の金融機関向けモデルを開発」preferred.jp, 2025 年 1 月 27 日

**[15]** Preferred Networks Tech Blog「PLaMo 3 シリーズにおける 8B, 31B の小規模モデルによる事前学習の検証」tech.preferred.jp, 2025 年

**[16]** Preferred Networks「PFN の PLaMo 翻訳、ガバメント AI『源内』で利用開始」preferred.jp, 2025 年 12 月 2 日

**[17]** ソフトバンク「国産 LLM『Sarashina mini』の API 接続サービス『Sarashina API』を法人向けに提供開始」softbank.jp, 2025 年 11 月 5 日

**[18]** EdgeHUB「ソフトバンクの日本語 LLM『Sarashina』の使い方を解説！」highreso.jp

**[19]** EnterpriseZine「富士通、日本語強化型 LLM『Takane』提供 プライベート環境で製造業や安全保障分野でも活用可能に」enterprisezine.jp

**[20]** Fujitsu「AI の軽量化・省電力を実現する生成 AI 再構成技術を開発し、富士通の大規模言語モデル『Takane』を強化」global.fujitsu, 2025 年 9 月 8 日

**[21]** PR TIMES「カスタマークラウド、AGI 駆動開発セミナーを開催」prtimes.jp, 2026 年

**[22]** PR TIMES / Infoseek「カスタマークラウド、企業向け自社開発スーパーAI『CC LLM』の導入サービスを開始」prtimes.jp, 2026 年

**[23]** Mercury-cafe「【2026 年最新】ガバメント AI『源内』とは？地方自治体が今から準備すべき AI 活用戦略」mercury-cafe.com, 2026 年

**[24]** エムニ「AI で特許調査のコストを 1000 分の 1 に｜活用戦略を詳しく解説」media.emuniinc.jp, 2025 年 1 月 10 日

**[25]** 特許庁「特許庁における AI 技術の活用に向けたアクション・プランの令和 7 年度改定版について」jpo.go.jp, 2025 年

**[26]** TDSE「ビジネスを強化する生成 AI 活用①：オンプレミス＋ローカル LLM でセキュアな生成 AI 活用環境を整える」tdse.jp

**[27]** リコー「高セキュリティなオンプレミス環境で生成 AI 活用できる『RICOH オンプレ LLM スターターキット』を新発売」jp.ricoh.com, 2025 年 4 月 7 日

**[28]** PC-Webzine「総務省と経済産業省が策定した『AI 事業者ガイドライン』とは？」pc-webzine.com

**[29]** Deloitte「AI 事業者ガイドライン – 解説」deloitte.com/jp

**[30]** 内閣府「経済安全保障推進法における特定社会基盤役務の安定的な提供の確保に関する制度（説明会資料）」cao.go.jp, 2025 年 11 月 6 日

**[31]** AIsmiley「GENIAC とは？国内生成 AI・国産 LLM 開発プロジェクトの参加企業・支援内容を解説」aismiley.co.jp

**[32]** リコー「GENIAC とは？国内における生成 AI 開発力強化プロジェクトの参加企業・支援内容を解説」promo.digital.ricoh.com

**[33]** ストックマーク「独自開発 LLM が国内オープンモデルの中でも最高性能を記録 日本語特化の 1,000 億パラメータ LLM『Stockmark-2-100B-Instruct-beta』を公開」stockmark.co.jp, 2025 年 3 月 18 日

**[34]** Digital-reclame「楽天、国産生成 AI 開発を加速｜GENIAC 支援で 7000 億パラメータ LLM 構築へ」digital-reclame.co.jp

**[35]** 日本経済新聞「政府、AI に 1 兆円投資へ 基盤モデル国産化やフィジカル AI 実装めざす」nikkei.com, 2025 年 12 月

**[36]** Bloomberg「経産省予算は 5 割増の 3 兆円超、半導体・AI に重点―安全保障関連も」bloomberg.com/jp, 2025 年 12 月 26 日

**免責事項**

本レポートは公開情報に基づく分析であり、特定の投資判断や法的助言を目的とするものではありません。記載内容の正確性について万全を期していますが、最新の情報については各公式発表をご確認ください。